

児童・生徒の安全確保へ 求められる学校防災体制の強化

議員 国や中央防災会議による「首都直下地震被害想定」を受け、現在各自治体で学校の防災計画やマニュアルの見直し作業が進められている。児童生徒の安全確保のため、本市では学校の防災マニ



災害時の救出訓練

ユアルをどのように改訂していく考えなのか。
学校教育部長 マニユアルの改訂に当たっては、内容の確認や見直しを行うとともに安全保護対策の検証を行っている。今後は平塚市地域防災計画

に基づき、地域住民や保護者との連携を図り、子供たちの安全確保がより確実に図られるよう、教育委員会や学校独自のマニユアルの改善に向けて取り組んでいく。
議員 本市の防災教育の現状は、計画の立案に追われ、実践が伴わない点が多いと考えるが、児童生徒の共助力、自助力をどのように育成しているのか聞きたい。

地域社会の中心的役割を担う自治会 市民の加入促進策尋ねる

議員 本市の町内会・自治会活動は充実しているかと考える。十年前、五年前と最近三年間の市民の自治会・町内会への加入率の推移を聞きたい。
市民部長 十年前は八〇・八%、五年前は八〇・五%である。また、最近三年間では、平成十六年は七九・〇%、平成十七年は七八・七%、平成十八年は七七・八%と漸減している。

議員 本市の行政運営において、自治会・町内会ほど重要な役割を果たしているのか。
市民部長 行政の各種委託等において、自治会・町内会への加入促進の考え方を聞きたい。

旧横浜ゴム記念館 歴史的建造物の保存・活用 事業費増と遅延理由問う

議員 旧横浜ゴム平塚製所記念館を歴史的建造物として保存・活用する事業について、十六年度に解体収集工事と調査、十七年度に実施設計、復原工事、設備工事、附属棟建築工事を実施する予定であったが、実際には十八年度から二十年度までの三か年継続事業となっている。この事業が二十年度までずれ込むこととなった理由を聞きたい。
社会教育部長 十六年度の解体調査で創建当初の部材が想定以上に残され

ていたため、文化財の確保作業に多くの時間を費やした。また、移築復原工事に当たり、文化的価値の保存と建物強度の確保のための実施設計作業にも時間を要したことが主な理由である。
議員 この事業は、十六年度は約三〇〇〇万円、十七年度は約一億五〇〇〇万円と、約二億円の事業費を見込んでいたが、実際には三年の継続事業費として二億七九〇〇万



自治会による清掃活動

議員 自治会館等の建設に対する補助金制度が平成十八年四月に改定された。制度の見直しによる補助率、補助金額等の改定については評価しているが、改定した理由を聞きたい。
自治会館の有無地域格差どうは正
議員 自治会館等の建設に対する補助金制度が平成十八年四月に改定された。制度の見直しによる補助率、補助金額等の改定については評価しているが、改定した理由を聞きたい。

議員 自治会館等の建設に対する補助金制度が平成十八年四月に改定された。制度の見直しによる補助率、補助金額等の改定については評価しているが、改定した理由を聞きたい。

議員 自治会館等の建設に対する補助金制度が平成十八年四月に改定された。制度の見直しによる補助率、補助金額等の改定については評価しているが、改定した理由を聞きたい。

を進めており、二十一年度までの五か年で工事が完了する計画であるが、どのように整備を推進していく考えなのか。
教育総務部長 十六年度に整備計画を作成した時点では、昭和五十六年以前に建設された二七校の体育館の耐震診断が完了していなかったために補強工事の順位づけができず、補強手法や年度別の整備計画が具体化されなかった。そこで、十九年度予算では耐震診断が完了していない二二校の耐震診断経費を措置したため、その結果により今後

大規模災害時の対応 事業継続計画(BCP) 先進事例を参考に研究

議員 南関東地震など、大規模災害の発生が懸念される中、本市も事業継続計画「BCP」(自然災害、大火災等の緊急時に事業資産の損害を最小

限にとどめ、中核となる事業の継続、早期復旧を可能とするため平常時に事業継続のための方法をとり決めておく計画は早急に検討すべき課題と考える。事業継続計画の必要性についての見解を聞きたい。
企画部長 事業継続計画は、災害時に重要な業務が中断しないこと、また中断しても早急に再開させることを目的として、国が企業に対してガイドラインを示し、計画の策定を促進しているものである。行政は企業と異なり、災害時にはまず市民

の生命、身体、財産の保護に努め、その後、優先度に応じて通常業務を再開させていくことが必要と考えている。
議員 災害時にはどのような方法で業務に対応していくのか。
企画部長 本市は応急対応業務として、平塚市地域防災計画に基づき個々の業務に取り組み、通常業務対策として、市民に直接関係の深い業務に係るデータのバックアップ体制の充実を図ることで、窓口業務の早期再開を可能にしている。しかし、市民全体の通常業務に係る

議会 日誌

- 2.14 議会運営委員会
- 2.21 定例市議会初日
- 3.5 定例市議会二日目
- 3.6 定例市議会三日目
- 3.7 定例市議会四日目
- 3.7 議会運営委員会
- 3.23 議会運営委員会
- 3.16 平塚市総合計画特別委員会
- 3.14 環境厚生常任委員会
- 3.12 総務経済常任委員会
- 3.8 定例市議会五日目
- 3.7 議会運営委員会

請願の審査概要

三月定例会の常任委員会は一件の審査が行われた。
国へ「障害者自立支援法」の見直しを求め意見書を提出することに関する請願では、この法律の施行によって障害者あるいはその家族、事業者、その他関係者等にさまざまな混乱が引き起こされているだけでなく、択と決定した。